

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険関連経費や、子育て支援施策や障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

第2 平成12年度下半期の財政状況

平成12年10月1日～平成13年3月31日

平成12年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 23,246百万円 ほかにも債務負担行為 12,618百万円
繰越明許費 9,270百万円

国の補正予算の成立を受け、景気回復をより確実なものにするるとともにIT革命に的確に対応するため、必要な予算を速やかに受け入れ、遅滞なく実行に移すこととしたほか、公共工事の通年施工対策などの予算を計上しました。

また、給与改定費については、県人事委員会の勧告どおり実施し、減額計上しました。

良質な社会資本の整備促進

（幹線道路等の整備促進、防災基盤の整備）

IT革命の推進

（IT体験機会の創出、IT基盤の整備）

中小企業・雇用対策

（信用保証協会出捐金、離職者等を対象とした職業能力開発研修の充実）

福祉施設の整備

(介護保険関連施設整備、保育所大規模修繕)

公共工事の通年施工対策(ゼロ国債、ゼロ県債、繰越明許費)

給与改定 { 期末・勤勉手当 0.2ヶ月(4.95ヶ月 4.75ヶ月)
ベースアップ0.11%(扶養手当の改定等 給料表の改定なし) }

2 3月補正予算 7,085百万円 **ほかに債務負担行為** 100百万円
繰越明許費 49,529百万円

安全で安心な県民生活を守るため、1月中旬の大雪関連対策や食品安全対策、県有施設のPCB対策を実施するとともに、国の補正予算関連事業について、小松駅周辺文化施設の前倒し整備や介護保険関連施設など新たに国の認証が得られたものについて予算計上することとしました。

一方、県税収入が現計予算を上回る(112億円)ことが確実になったことに加え、地方交付税や宝くじ収入なども現計予算を上回る見込みとなったことから、予定していた減債基金の取崩しを一部取り止める(100億円)とともに、増嵩する県債残高を抑制するため繰上げ償還を実施(50億円)するなど、将来の財政運営にも配慮しました。

雪害対策(除雪・道路損傷対策、農業施設被害の復旧対策)

食品衛生管理指導の強化

県有施設のPCB使用照明器具の撤去対策

小松駅周辺文化施設の前倒し整備

社会福祉施設の整備(介護保険関連施設、保育所、障害者施設)

信用保証協会出捐金

美術品の購入

能登空港活性化基金造成への支援

3 専 決

平成13年3月30日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税については、法人関係税や利子割県民税などの増収により27億円余を増額し、地方交付税については特別交付税の確保により17億円余を増額しました。

また県債については、財源措置のない県債の発行を取り止める一方、交付税措置の手厚い有利な県債の確保が図られたことなどから、結果として21億円増額することとしました。

これらの増収等に伴い後年度の財政負担に備えるため財政調整基金、減債基金及び県有施設整備基金の取崩しを71億円取り止めました。(最終取崩額15億円)

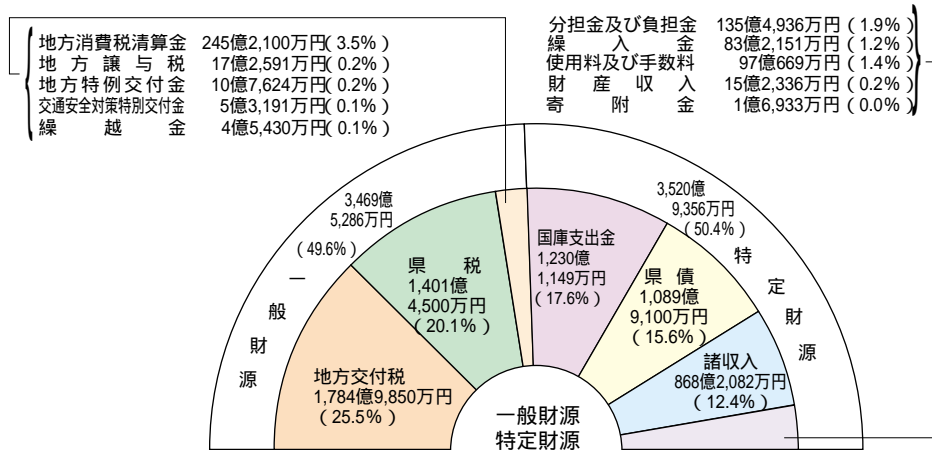
最終予算の状況

印減（単位：百万円、％）

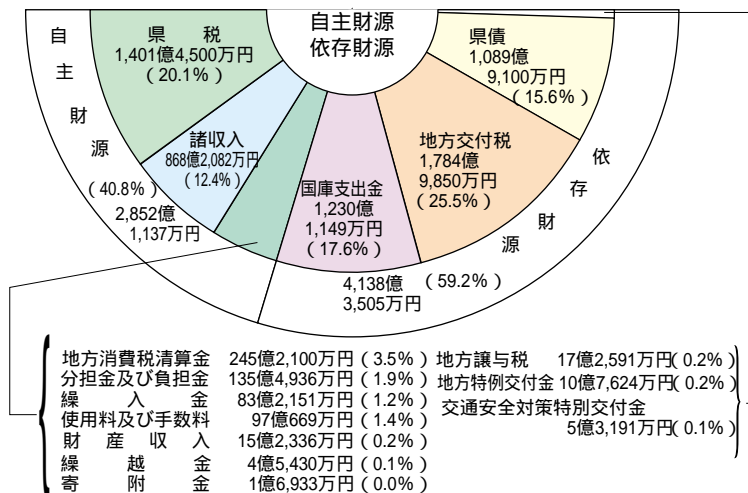
会計区分	平成12年度			平成11年度 最終予算額 (B)	増減	
	H12.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額(A) (B)	率(A) (B) (B)
一般会計	(682,886)	(12,247)	(670,639)	(658,028)	(12,611)	(1.9)
	682,886	16,160	699,046	693,955	5,091	0.7
特別会計	(46,420)	(2,697)	(43,723)	(47,908)	(4,185)	(8.7)
	46,420	2,257	44,163	48,438	4,275	8.8
事業会計	(36,246)	(51)	(36,297)	(37,373)	(1,076)	(2.9)
	36,246	55	36,301	37,385	1,084	2.9
合計	(765,552)	(14,893)	(750,659)	(743,309)	(7,350)	(1.0)
	765,552	13,958	779,510	779,778	268	0.0

(注)()内は、経済対策分を除いたものです。

歳入最終予算の状況



一般会計最終予算 6,990億4,642万円



(注)円グラフの()は構成比です。

